

第174回国会

平成22年度 地方交付税関係参考資料

総 務 省

平成22年度 地方交付税関係参考資料

目 次

一	平成22年度地方交付税総額算定基礎	(1)
二	平成22年度普通交付税の算定方法の改正案	(2)
三	平成22年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調	(3)
四	平成22年度単位費用に関する調	(4)
五	平成22年度主要改定内容	(7)
六	平成22年度単位費用の積算に用いる統一単価等	(8)
七	平成21年度普通交付税額の決定に関する調	(13)
八	地方交付税の額の変遷に関する調	(14)
九	普通交付税の交付・不交付団体数に関する調	(15)

一 平成22年度地方交付税総額算定基礎

(単位:億円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額 A	平成21年度			増 減 額		増 減 率		
		当初予算額 B	補正額 C	補正後 B+C D	A-B E	A-D F	E/B (%)	F/D (%)	
国 税	所得 税 (A)	126,140	155,720	-28,080	127,640	-29,580	-1,500	-19.0	-1.2
	酒 税 (B)	13,830	14,200	-	14,200	-370	-370	-2.6	-2.6
	二 税 計 (ア)	139,970	169,920	-28,080	141,840	-29,950	-1,870	-17.6	-1.3
	法 人 税 (イ)	59,530	105,440	-53,690	51,750	-45,910	7,780	-43.5	15.0
	消 費 税 (ウ)	96,380	101,300	-7,490	93,810	-4,920	2,570	-4.9	2.7
	たばこ税 (エ)	8,270	8,430	-260	8,170	-160	100	-1.9	1.2
一 般 会 計	(ア)×32%	44,790	54,374	-8,986	45,389	-9,584	-598	-17.6	-1.3
	(イ)×34%	20,240	35,850	-18,255	17,595	-15,609	2,645	-43.5	15.0
	(ウ)×29.5%	28,432	29,884	-2,210	27,674	-1,451	758	-4.9	2.7
	(エ)×25%	2,068	2,108	-65	2,043	-40	25	-1.9	1.2
	小 計	95,530	122,215	-29,515	92,700	-26,685	2,830	-21.8	3.1
	過年度精算分(9、10年度)	-876	-3,886	-	-3,886	3,010	3,010	-77.5	-77.5
	過年度精算分(18年度)	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計(法定五税分)	94,654	118,329	-29,515	88,814	-23,674	5,840	-20.0	6.6
	法附則第4条の2第3項に基づく加算額	866	1,400	-	1,400	-534	-534	-38.1	-38.1
	法附則第4条の2第4項に基づく加算額	6,695	5,831	-	5,831	864	864	14.8	14.8
「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設による別枠の加算額	9,850	-	-	-	9,850	9,850	皆 増	皆 増	
H21年度別枠加算1兆円のうちH22年度に協議することとされていた加算額	5,000	-	-	-	5,000	5,000	皆 増	皆 増	
臨時財政対策特例加算額	53,880	25,553	14,757	40,310	28,327	13,570	110.9	33.7	
臨時財政対策債振替加算額	-	-	14,757	14,757	-	-14,757	-	皆 減	
法附則第4条第1項柱書に基づく加算額	-	10,000	-	10,000	-10,000	-10,000	皆 減	皆 減	
計 (一般会計繰入れ)	170,945	161,113	-	161,113	9,833	9,833	6.1	6.1	
特 別 会 計	返 還 金	2	1	-	1	1	1	245.2	245.2
	特別会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
	借入金償還額	-	-	-	-	-	-	-	-
	借入金等利子充当分	-5,712	-5,711	-	-5,711	-1	-1	0.0	0.0
	剰余金の活用	3,700	2,800	-	2,800	900	900	32.1	32.1
	前年度からの繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-
	翌年度への繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	168,935	158,202	-	158,202	10,733	10,733	6.8	6.8
地 方 交 付 税	合 計	168,935	158,202	-	158,202	10,733	10,733	6.8	6.8
	内 訳								
	普通交付税	158,797	148,710	-	148,710	10,088	10,088	6.8	6.8
特別交付税	10,138	9,493	-	9,493	645	645	6.8	6.8	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

二 平成22年度普通交付税の算定方法の改正案

・基準財政需要額の算定方法の改正

- (1) 雇用創出及び農林漁業の活性化等の地域資源の活用に資する事業の実施に必要となる経費の財源を措置するため、平成22年度における措置として「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」を設けること。
- (2) 少子・高齢社会に対応した地域福祉施策の充実、障害者の自立支援、高齢者の医療の確保、国民健康保険の財政基盤の強化のための措置等に要する経費の財源を措置すること。
- (3) 特別支援教育の充実、教育情報化対策、私学助成の充実等教育施策に要する経費、地方公共団体における情報化施策等の推進に要する経費の財源を措置すること。
- (4) 地方再生に要する経費、住民の生活に直結する公共施設の整備及び維持管理に要する経費、観光立国推進対策、治安維持特別対策、消防救急業務に要する経費の財源を措置すること。
- (5) 環境と調和した循環型社会の形成に向けて、自然環境の保全、廃棄物の発生抑制や再利用の促進等快適な環境づくりに要する経費の財源を措置すること。
- (6) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。
- (7) 臨時財政対策債への振替額に相当する額を控除した額を基準財政需要額とすること。

・基準財政収入額の算定方法の改正

児童手当及び子ども手当特例交付金について、その全額を基準財政収入額に算入すること。

三 平成22年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調

(単位：億円)

区 分		道府県	市町村	合 計
基 準 財 政 需 要 額	1 個別算定経費 (2～4及び6を除く)	7,996	5,796	13,792
	2 地方再生対策費	0	0	0
	3 雇用対策・地域資源 活用臨時特例費	2,160	2,044	4,204
	4 地域雇用創出推進費	△2,395	△2,217	△4,612
	5 包括算定経費	1,025	1,053	2,078
	6 公 債 費	402	946	1,348
	7 小 計	9,188	7,622	16,810
	8 臨時財政対策債振替額	16,291	9,219	25,510
	需要増減見込額(7-8)(A)	△7,103	△1,597	△8,700
	21年度需要額 (B)	178,858	174,491	353,349
増減率 (A)/(B)	△4.0%	△0.9%	△2.5%	
基 準 財 政 収 入 額	収入増減見込額 (C)	△11,469	△6,883	△18,352
	21年度収入額 (D)	98,075	106,246	204,321
	増減率 (C)/(D)	△11.7%	△6.5%	△9.0%
財 源 不 足 額	増減見込額(A)-(C) (E)	4,366	5,286	9,652
	21年度財源不足額 (F)	80,783	68,245	149,028
	増減率 (E)/(F)	5.4%	7.7%	6.5%

- (注) 1. 本表は、平成21年度算定における財源不足団体を基礎に作成している。
 2. 表中の額は、平成21年度算定に対する増減見込額であり、精査の結果異動することがある。
 3. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

四 平成22年度単位費用に関する調

1 道府県分

(1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成22年度 単位費用 (A)	平成21年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	警察費	警察職員数	9,191,000	9,070,000	121,000	1.3
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	153,000	161,000	-8,000	-5.0
		道路の延長	2,167,000	2,287,000	-120,000	-5.2
	2 河川費	河川の延長	180,000	174,000	6,000	3.4
	3 港湾費	港係留施設の延長	30,500	30,400	100	0.3
		湾外郭施設の延長	6,130	6,300	-170	-2.7
		漁係留施設の延長	12,700	12,800	-100	-0.8
	港外郭施設の延長	6,070	6,230	-160	-2.6	
4 その他の土木費	人口	1,760	1,660	100	6.0	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,755,000	6,533,000	222,000	3.4
	2 中学校費	教職員数	6,807,000	6,583,000	224,000	3.4
	3 高等学校費	教職員数	7,475,000	7,266,000	209,000	2.9
		生徒数	68,100	63,900	4,200	6.6
	4 特別支援学校費	教職員数	6,706,000	6,615,000	91,000	1.4
		学級数	2,543,000	2,341,000	202,000	8.6
	5 その他の教育費	人口	1,920	1,800	120	6.7
公立大学等学生数		248,000	227,000	21,000	9.3	
私立学校等生徒数		258,400	250,200	8,200	3.3	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	7,430	6,840	590	8.6
	2 社会福祉費	人口	10,800	9,340	1,460	15.6
	3 衛生費	人口	12,200	11,300	900	8.0
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	49,200	46,400	2,800	6.0
		75歳以上人口	97,400	96,000	1,400	1.5
5 労働費	人口	607	548	59	10.8	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	117,000	106,000	11,000	10.4
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	4,970	4,500	470	10.4
		公有林野の面積	15,200	14,300	900	6.3
	3 水産行政費	水産業者数	313,000	284,000	29,000	10.2
4 商工行政費	人口	2,340	2,130	210	9.9	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	7,280	7,180	100	1.4
	2 恩給費	恩給受給権者数	1,221,000	1,175,000	46,000	3.9
	3 地域振興費	人口	731	614	117	19.1
七	地方再生対策費	人口	1,300	1,300	0	0.0
八	雇用対策・地域資源活用臨時特例費	人口	680	-	680	皆増
九	公債費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成22年度 単位費用 (A)	平成21年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人口	12,170	11,330	840	7.4
	面積	1,218,000	1,148,000	70,000	6.1

2 市 町 村 分

(1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区 分		平成22年度 単 位 費 用 (A)	平成21年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	人 口	11,400	11,000	400	3.6
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	83,500	80,900	2,600	3.2
		道 路 の 延 長	230,000	252,000	-22,000	-8.7
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	30,000	28,900	1,100	3.8
		湾 外郭施設の延長	6,130	6,300	-170	-2.7
		漁 係留施設の延長	12,600	12,800	-200	-1.6
	港 外郭施設の延長	4,710	4,830	-120	-2.5	
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	1,100	1,080	20	1.9
	4 公 園 費	人 口	635	623	12	1.9
都市公園の面積		37,800	37,500	300	0.8	
5 下 水 道 費		人 口	100	100	0	0.0
6 その他の土木費	人 口	2,010	1,930	80	4.1	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	43,400	41,100	2,300	5.6
		学 級 数	930,000	834,000	96,000	11.5
		学 校 数	9,490,000	8,659,000	831,000	9.6
	2 中 学 校 費	生 徒 数	42,400	38,300	4,100	10.7
		学 級 数	1,215,000	1,091,000	124,000	11.4
		学 校 数	9,972,000	9,306,000	666,000	7.2
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	7,504,000	7,280,000	224,000	3.1
		生 徒 数	79,400	72,800	6,600	9.1
	4 その他の教育費	人 口	5,300	5,240	60	1.1
		幼稚園の幼児数	362,000	340,000	22,000	6.5
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	7,500	6,970	530	7.6
	2 社会福祉費	人 口	17,400	15,400	2,000	13.0
	3 保健衛生費	人 口	5,920	4,460	1,460	32.7
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	68,700	70,700	-2,000	-2.8
		75歳以上人口	88,400	86,300	2,100	2.4
5 清 掃 費	人 口	5,810	5,650	160	2.8	
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	農 家 数	94,200	85,300	8,900	10.4
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	266,000	253,000	13,000	5.1
	3 商 工 行 政 費	人 口	1,490	1,330	160	12.0
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	7,050	6,160	890	14.4
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,630	1,580	50	3.2
		世 帯 数	2,670	2,420	250	10.3
	3 地 域 振 興 費	人 口	2,200	2,020	180	8.9
面 積		1,217,000	1,107,000	110,000	9.9	
七 地方再生対策費	人 口	1,670	1,670	0	0.0	
	耕地及び林野面積	1,210	1,210	0	0.0	
八 雇用対策・地域資源活用臨時特例費	人 口	526	-	526	皆増	
九 公 債 費	「公債費の内訳」参照					

(2) 包括算定経費

区 分	平成22年度 単 位 費 用 (A)	平成21年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
人 口	22,410	21,830	580	2.7
面 積	2,562,000	2,376,000	186,000	7.8

(参考) 公債費の内訳

1 道府県分

(単位:円、%)

区 分	平成22年度 単 位 費 用 (A)	平成21年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	56	56	0	0.0
3 地方税減収補てん債償還費	67	70	-3	-4.3	
4 地域財政特例対策債償還費	36	35	1	2.9	
5 臨時財政特例債償還費	36	35	1	2.9	
6 財源対策債償還費	60	62	-2	-3.2	
7 減税補てん債償還費	70	71	-1	-1.4	
8 臨時税収補てん債償還費	19	19	0	0.0	
9 臨時財政対策債償還費	68	69	-1	-1.4	
10 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
11 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
12 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
13 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
14 被災者生活再建債償還費	800	800	0	0.0	
15 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	
16 災害復興等債利子支払費	950	950	0	0.0	

2 市町村分

(単位:円、%)

区 分	平成22年度 単 位 費 用 (A)	平成21年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0	
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	56	56	0	0.0
4 地方税減収補てん債償還費	67	70	-3	-4.3	
5 地域財政特例対策債償還費	36	35	1	2.9	
6 臨時財政特例債償還費	36	35	1	2.9	
7 財源対策債償還費	59	62	-3	-4.8	
8 減税補てん債償還費	90	92	-2	-2.2	
9 臨時税収補てん債償還費	53	53	0	0.0	
10 臨時財政対策債償還費	69	69	0	0.0	
11 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
12 過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0	
13 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
14 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
15 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
16 合併特例債償還費	700	700	0	0.0	
17 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	
18 災害復興等債利子支払費	950	950	0	0.0	

五 平成22年度主要改定内容

1 道府県分

費目等	増減需要額	主要改定内容
社会福祉費	1,690億円程度	児童手当・子ども手当給付費負担金等の増等
衛生費	1,160億円程度	国民健康保険関係負担金の増等
地域振興費 (人口)	1,460億円程度	活性化推進特例費の設定による増等
雇用対策・地域資源活用臨時特例費	2,250億円程度	創設
地域雇用創出推進費	△ 2,500億円程度	廃止

(注) 増減需要額は、平成21年度算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

2 市町村分

費目等	増減需要額	主要改定内容
社会福祉費	2,650億円程度	児童手当・子ども手当給付費負担金等の増等
保健衛生費	2,660億円程度	がん検診事業等の高齢者保健福祉費(65歳以上人口)からの移行による増等
高齢者保健福祉費 (65歳以上人口)	△ 1,360億円程度	がん検診事業等の保健衛生費への移行による減等
雇用対策・地域資源活用臨時特例費	2,250億円程度	創設
地域雇用創出推進費	△ 2,500億円程度	廃止
公債費	1,270億円程度	既発債の償還費の増

(注) 増減需要額は、平成21年度算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

六 平成22年度単位費用の積算に用いる統一単価等

1 職員給与の積算に用いる統一単価等

(1) 本 俸

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
給 料	一 般 職 員	部 長 職 (1人当たり月額)	円	円	円	円
		課 長 職)	440,600	428,200	414,600	403,000
		職 員 A)	394,400	383,400	378,600	367,900
		職 員 B)	346,100	335,900	346,100	335,900
	小 学 校 教 職 員	校 長)	223,400	214,100	223,400	214,100
		教 頭 等)	460,400	452,300	—	—
		教 諭 等)	428,100	420,600	—	—
		栄 養 教 諭 等)	357,600	351,300	—	—
		事 務 職 員)	293,100	287,900	—	—
	中 学 校 教 職 員	校 長)	318,300	312,700	—	—
		教 頭 等)	461,300	452,600	—	—
		教 諭 等)	425,400	417,400	—	—
		栄 養 教 諭 等)	356,200	349,500	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	事 務 職 員)	296,100	290,400	—	—
		校 長)	327,500	321,200	—	—
		教 頭 等)	458,200	443,000	458,100	442,900
		教 諭 等)	435,500	421,300	435,500	421,300
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	教 諭 等)	351,900	340,300	351,900	340,300
		実 習 助 手)	203,200	196,500	203,300	196,600
		校 長)	498,400	491,700	—	—
		教 頭 等)	459,200	453,000	—	—
		教 諭 等)	357,700	355,200	—	—
	そ の 他 の 教 職 員	実 習 助 手)	203,200	196,600	—	—
栄 養 教 諭 等)		269,400	268,300	—	—	
事 務 職 員)		301,300	301,400	—	—	
教 育 長)		511,500	502,600	451,500	442,800	
大 学 長)		583,300	549,500	—	—	
大 学 教 授)		458,000	431,500	—	—	
大 学 准 教 授)		357,200	336,500	—	—	
大 学 講 師)		315,900	297,600	—	—	
大 学 助 教)		273,300	257,500	—	—	
警 察 職 員	幼 稚 園 長)	—	—	340,100	319,700	
	幼 稚 園 教 頭)	—	—	324,700	305,200	
	幼 稚 園 教 員)	—	—	251,500	236,400	
消 防 職 員	警 察 官)	308,800	300,200	—	—	
	消 防 吏 員)	—	—	271,100	260,500	

(2) 職員手当等

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
扶 養 手 当	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 11,778	円 12,311	円 10,654	円 11,676
	教 育 職 員	小学校教職員(")	6,537	6,696	—	—
		中学校教職員(")	9,014	9,246	—	—
		高等学校教員(")	12,170	12,223	12,253	12,702
		特 別 支 援 学 校 教 職 員	(") 6,514	6,727	—	—
		大 学 教 員 (")	9,121	12,270	—	—
		幼 稚 園 教 員 (")	—	—	2,459	2,324
	警 察 職 員	警 察 官 (")	14,148	17,026	—	—
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	15,523	17,062	
管 理 職 手 当	一 般 職 員	部 長 (1人当たり月額)	円 104,200	円 104,200	円 82,200	円 82,200
		課 長 (")	72,700	72,700	62,300	62,300
	義 務 教 育 職 員	校 長 (")	67,952	67,951	—	—
		教 頭 等 (")	58,786	58,527	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 (")	70,155	72,009	70,347	72,395
		教 頭 等 (")	57,514	60,277	57,266	60,333
	そ の 他 の 教 職 員	大 学 長 (")	93,500	93,500	—	—
		大 学 教 授 (")	80,200	80,200	—	—
	幼 稚 園 長 (")	—	—	53,700	62,300	
	幼 稚 園 教 頭 (")	—	—	32,700	32,700	
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	一 般 職 員	部 長 (1人当たり年額)	円 10,000	円 10,000	円 8,500	円 8,500
		課 長 (")	8,500	8,500	7,000	7,000
	義 務 教 育 職 員	校 長 (")	7,000	7,000	—	—
		教 頭 等 (")	7,000	7,000	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 (")	7,000	7,000	7,000	7,000
教 頭 等 (")		7,000	7,000	7,000	7,000	
時 間 外 手 当	一 般 職 員	(部長・課長を除く)(給料年額)	7/100	7/100	7/100	7/100
	教 育 職 員	学校栄養職員(") 及び事務職員	6/100	6/100	6/100	6/100
	警 察 職 員	警 察 官 (")	13/100	13/100	—	—
	消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	8/100	8/100
期 末 勤 勉 手 当	全 職 員	(給料+扶養手当月額等)	4.13月	4.47月	4.13月	4.47月

区 分	摘 要	道 府 県			市 町 村																					
		平成22年度			平成21年度			平成22年度			平成21年度															
退職手当	一般職員	(給料年額)	189.5/1000			192.4/1000			221.8/1000			220.7/1000														
	義務教育職員	小学校(")	150.0/1000			142.3/1000			—			—														
		中学校(")	150.0/1000			142.3/1000			—			—														
		その他の教職員	(")	189.5/1000			192.4/1000			221.8/1000			220.7/1000													
		警察職員	警察官(")	189.5/1000			192.4/1000			—			—													
		消防職員	消防吏員(")	—			—			221.8/1000			220.7/1000													
基金負担金	一般職員	(給料総額-退職手当-共済組合負担金・年額)	1.07/1000			1.07/1000			1.21/1000			1.21/1000														
	義務教育職員	(")	0.76/1000			0.76/1000			—			—														
	高等学校教職員	教 員(")	1.05/1000			1.05/1000			1.05/1000			1.05/1000														
		事務職員(")	1.05/1000			1.05/1000			1.05/1000			1.05/1000														
	その他の教職員	教育委員会職員(")	1.07/1000			1.07/1000			1.21/1000			1.21/1000														
		大学教職員(")	1.05/1000			1.05/1000			—			—														
		幼稚園教職員(")	—			—			1.05/1000			1.05/1000														
	警察職員	警察官及び事務職員(")	3.18/1000			3.18/1000			—			—														
	消防職員	消防吏員(")	—			—			1.67/1000			1.67/1000														
共済組合負担金	地方職員共済組合	一般職員(給料年額)	短期	59.41/1000	長期	96.3782/1000	追加費用	118.6/1000	短期	50.68/1000	長期	94.1657/1000	追加費用	88.5/1000	短期	58.7/1000	長期	96.3782/1000	追加費用	64.8/1000	短期	51.56/1000	長期	94.1657/1000	追加費用	54.4/1000
			(期末手当等)	47.53/1000	77.1026/1000	—	40.53/1000	75.3326/1000	—	46.95/1000	77.1026/1000	—	41.24/1000	75.3326/1000	—											
			(公経済)	—	34.1/1000	—	—	32.1/1000	—	—	34.1/1000	—	—	32.1/1000	—											
		消防吏員(給料年額)	—	—	—	—	—	—	58.70/1000	96.3782/1000	64.8/1000	51.56/1000	94.1657/1000	56.8/1000												
		(期末手当等)	—	—	—	—	—	—	46.95/1000	77.1026/1000	—	41.24/1000	75.3326/1000	—												
		(公経済)	—	—	—	—	—	—	—	34.1/1000	—	—	32.1/1000	—												
		公立学校共済組合	教職員(給料年額)	44.34/1000	96.3782/1000	140.4/1000	43.52/1000	94.1657/1000	111.6/1000	—	—	—	—	—												
				(期末手当等)	35.47/1000	77.1026/1000	—	34.81/1000	75.3326/1000	—	—	—	—	—												
				(公経済)	—	34.1/1000	—	—	32.1/1000	—	—	—	—	—												
			教職員(給料年額)(非義務制)	43.34/1000	96.3782/1000	81.5/1000	43.52/1000	94.1657/1000	66.1/1000	44.34/1000	96.3782/1000	81.5/1000	43.52/1000	94.1657/1000	66.1/1000											
				(期末手当等)	35.47/1000	77.1026/1000	—	34.81/1000	75.3326/1000	—	35.47/1000	77.1026/1000	—	34.81/1000	75.3326/1000											
				(公経済)	—	34.1/1000	—	—	32.1/1000	—	—	34.1/1000	—	—	32.1/1000											
	警察共済組合	警察官(給料年額)	55.76/1000	96.3782/1000	102.6/1000	54.62/1000	94.1657/1000	98.6/1000	—	—	—	—	—													
			(期末手当等)	44.61/1000	77.1026/1000	—	43.70/1000	75.3326/1000	—	—	—	—	—													
			(公経済)	—	34.1/1000	—	—	32.1/1000	—	—	—	—	—													

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
共 済 地 方 職 員 組 合 共 済 組 合 事 務 費		(1人当たり年額)	円 240	円 240	円 10,040	円 9,610
	公 立 学 校 共 済 組 合	(")	240	240	240	240
	警 共 済 組 合 察 組 合	(")	240	240	—	—
通 勤 手 当	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 10,928	円 10,550	円 6,635	円 6,313
	義 務 教 育 職 員	小 学 校 (")	6,094	6,186	—	—
		中 学 校 (")	6,663	6,751	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	教 員 (")	8,151	7,412	9,853	9,504
		事 務 職 員 (")	10,928	10,550	6,635	6,313
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	教 職 員 (")	8,278	8,319	—	—
	そ の 他 の 教 職 員	大 学 教 員 (")	8,963	8,618	—	—
		幼 稚 園 教 員 (")	—	—	6,560	5,992
	警 察 職 員	警 察 官 (")	9,501	10,001	—	—
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	7,475	7,188	
住 居 手 当	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 4,733	円 5,372	円 3,526	円 4,762
	義 務 教 育 職 員	小 学 校 (")	4,418	4,291	—	—
		中 学 校 (")	5,113	5,021	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	教 員 (")	5,510	6,244	3,361	5,552
		事 務 職 員 (")	4,733	5,372	3,526	4,762
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	教 職 員 (")	5,586	5,320	—	—
	そ の 他 の 教 職 員	大 学 教 員 (")	6,877	7,061	—	—
		幼 稚 園 教 員 (")	—	—	2,453	2,840
	警 察 職 員	警 察 官 (")	3,954	3,701	—	—
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	4,742	5,942	

(注) 1. 管理職手当、退職手当及び基金負担金の義務教育職員には、特別支援学校の小中学部の教職員を、基金負担金の高等学校教職員には、特別支援学校の高等部の教職員を含む。

2. 警察官、高等学校及び消防学校の一般職員には、上記のほか宿日直手当が加算される。

2 職員給与費単価(一般職員分)

区 分		本 俸	扶養手当	管理職手当又は 時間外手当	管理職特別 勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	基金負担金	共済組合 負担金	通勤手当	住居手当	計	22年度単価	21年度単価
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	千円	千円
道 府 県 分	部 長 職	5,287,200	141,340	1,250,400	10,000	2,687,180	1,001,920	10,230	2,102,900	131,140	56,800	12,679,110	12,680	12,390
	課 長 職	4,732,800	141,340	872,400	8,500	1,921,850	896,870	8,420	1,805,660	131,140	56,800	10,575,780	10,580	10,300
	職 員 A	4,153,200	141,340	290,720	—	1,626,560	787,030	6,850	1,575,050	131,140	56,800	8,768,690	8,770	8,500
	職 員 B	2,680,800	141,340	187,660	—	971,290	508,010	4,460	1,004,260	131,140	56,800	5,685,760	5,690	5,450
市 町 村 分	部 長 職	4,975,200	127,850	986,400	8,500	2,013,140	1,103,500	9,960	1,634,430	79,620	42,310	10,980,910	10,980	10,790
	課 長 職	4,543,200	127,850	747,600	7,000	1,763,980	1,007,680	8,850	1,481,620	79,620	42,310	9,809,710	9,810	9,630
	職 員 A	4,153,200	127,850	290,720	—	1,618,540	921,180	7,640	1,356,240	79,620	42,310	8,597,300	8,600	8,420
	職 員 B	2,680,800	127,850	187,660	—	966,640	594,600	4,940	866,640	79,620	42,310	5,551,060	5,550	5,380

七 平成21年度普通交付税額の決定に関する調

(単位：億円、%)

区 分	基 準 財 政 需 要 額			基 準 財 政 収 入 額			財源超過額	財源不足額	普通交付税額	普通交付税の全体に占める割合	
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体	財源超過団体	計					
道 府 県	178,859	16,400	195,258	98,075	19,048	117,124	2,649	80,783	80,622	54.2	
市 町 村	大 都 市	27,798	25,665	53,463	22,107	34,483	56,590	8,818	5,691	5,666	3.8
	中 核 市	22,721	1,639	24,359	16,675	1,686	18,361	47	6,045	6,025	4.1
	特 例 市	10,694	3,139	13,833	8,166	3,488	11,655	349	2,528	2,518	1.7
	都 市	82,617	10,057	92,675	47,337	11,915	59,252	1,858	35,280	35,206	23.7
	町 村	30,660	1,736	32,397	11,960	2,237	14,197	500	18,700	18,672	12.6
	計	174,490	42,237	216,727	106,246	53,809	160,055	11,572	68,244	68,087	45.8
合 計	353,348	58,637	411,985	204,321	72,857	277,178	14,221	149,027	148,710	100.0	

- (注) 1 市町村分については、一般算定分と合併算定替分を単純に合算したものである。
 2 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所がある。

八 地方交付税の額の変遷に関する調(最近10カ年)

(単位:億円)

年 度	区 分	普通交付税	特別交付税	計
平成12年度	道府県分	115,677	2,152	117,829
	市町村分	88,983	10,953	99,936
	計	204,659	13,105	217,764
平成13年度	道府県分	108,821	1,931	110,753
	市町村分	82,467	10,278	92,745
	計	191,288	12,210	203,498
平成14年度	道府県分	106,395	1,784	108,178
	市町村分	77,327	9,943	87,270
	計	183,722	11,727	195,449
平成15年度	道府県分	98,178	1,607	99,785
	市町村分	71,677	9,231	80,908
	計	169,855	10,838	180,693
平成16年度	道府県分	91,473	1,609	93,082
	市町村分	67,895	9,225	77,119
	計	159,368	10,833	170,201
平成17年度	道府県分	90,792	1,424	92,216
	市町村分	68,655	8,716	77,371
	計	159,447	10,140	169,587
平成18年度	道府県分	84,974	1,249	86,223
	市町村分	65,434	8,296	73,730
	計	150,408	9,545	159,954
平成19年度	道府県分	80,603	1,159	81,762
	市町村分	62,301	7,965	70,265
	計	142,903	9,124	152,027
平成20年度	道府県分	80,021	1,175	81,195
	市町村分	64,795	8,070	72,865
	計	144,816	9,245	154,061
平成21年度	道府県分	80,623		
	市町村分	68,087		
	計	148,710		

- (注) 1. 再算定のあった年度については再算定後の数値による。
 2. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

九 普通交付税の交付・不交付団体数に関する調（最近10年間）

区 分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			
	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	
道 府 県	46	1	47	46	1	47	46	1	47	46	1	47	46	1	47	
市	大 都 市	12	(1)	(1)	12	(1)	(1)	12	(1)	(1)	12	(1)	(1)	12	(1)	(1)
	中 核 市	26	-	12	27	-	12	29	-	12	33	-	13	31	-	13
	特 例 市	-	-	-	27	1	28	29	1	30	33	2	35	31	4	35
町	都 市	-	-	-	27	3	30	31	6	37	31	8	39	31	9	40
	町 村	598	34	632	560	42	602	550	46	596	544	46	590	547	60	607
村	計	2,519	39	2,558	2,505	49	2,554	2,491	52	2,543	2,456	57	2,513	2,344	61	2,405
	計	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
合 計	3,155	74	3,229	3,131	95	3,226	3,113	105	3,218	3,076	114	3,190	2,965	135	3,100	
合 計	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	
合 計	3,201	75	3,276	3,177	96	3,273	3,159	106	3,265	3,122	115	3,237	3,011	136	3,147	

区 分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			
	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	
道 府 県	46	1	47	45	2	47	45	2	47	45	2	47	46	1	47	
市	大 都 市	13	(1)	(1)	11	(1)	(1)	13	(1)	(1)	12	(1)	(1)	13	(1)	(1)
	中 核 市	31	1	14	29	4	15	28	4	17	31	5	17	34	5	18
	特 例 市	31	4	35	29	7	36	28	7	35	31	8	39	34	7	41
町	都 市	30	10	40	26	13	39	29	15	44	28	15	43	26	15	41
	町 村	585	65	650	607	82	689	592	94	686	598	86	684	613	70	683
村	計	1,591	65	1,656	980	61	1,041	956	66	1,022	942	63	1,005	940	54	994
	計	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
合 計	2,250	145	2,395	1,653	167	1,820	1,618	186	1,804	1,611	177	1,788	1,626	151	1,777	
合 計	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	
合 計	2,296	146	2,442	1,698	169	1,867	1,663	188	1,851	1,656	179	1,835	1,672	152	1,824	

- (注) 1. 本表の数値は、再算定が行われた年度については、再算定によるものである。
 2. 東京都特別区は、地方交付税法第21条（都等の特例）の規定により、上段（ ）外書きとしている。
 3. 財源不足団体であっても、調整率により不交付団体となったものについては、不交付としている。
 4. 一本算定は不交付団体であるが、合併特例の適用により交付税が交付される団体は、不交付としている。